

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第23期（決算日：2022年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月20日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

国内株式市況は、岸田新政権の政策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待を背景に上昇する局面があったものの、その後は、米金融政策の引き締めへの転換、ロシア・ウクライナ問題や世界景気の不透明感などを背景に下落し、期を通してみるとボックス圏で推移しました。

運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後や景気循環などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種率の上昇による経済正常化などを考慮しつつ、利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力すると

もに中小型銘柄にも積極的に投資しましたが、パフォーマンスは米金融政策の転換や地政学リスクなどの影響を大きく受けました。

上記の運用を行なった結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期首に比べ6.8%の下落となりました。

運用環境の見通しと運用方針

当面の国内株式市況は、ロシア・ウクライナ問題の不透明感が残るものの、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	みり騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年4月20日)	15,403	2,300	35.9	1,751.13	18.9	97.1	—	2,087
20期(2019年4月22日)	13,868	0	△10.0	1,618.62	△7.6	98.4	—	1,906
21期(2020年4月20日)	13,261	0	△4.4	1,432.41	△11.5	97.5	—	1,646
22期(2021年4月20日)	16,990	3,900	57.5	1,926.25	34.5	97.2	—	1,705
23期(2022年4月20日)	15,837	0	△6.8	1,915.15	△0.6	97.1	—	1,931

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 4 月20日	円 16,990	% —	1,926.25	% —	% 97.2	% —
4 月 末	16,729	△1.5	1,898.24	△1.5	98.0	—
5 月 末	16,740	△1.5	1,922.98	△0.2	98.6	—
6 月 末	17,211	1.3	1,943.57	0.9	98.5	—
7 月 末	16,792	△1.2	1,901.08	△1.3	98.3	—
8 月 末	17,539	3.2	1,960.70	1.8	98.2	—
9 月 末	18,182	7.0	2,030.16	5.4	97.6	—
10 月 末	18,242	7.4	2,001.18	3.9	97.5	—
11 月 末	18,139	6.8	1,928.35	0.1	98.1	—
12 月 末	18,044	6.2	1,992.33	3.4	98.0	—
2022年 1 月 末	16,035	△5.6	1,895.93	△1.6	98.4	—
2 月 末	15,832	△6.8	1,886.93	△2.0	97.9	—
3 月 末	16,451	△3.2	1,946.40	1.0	97.9	—
(期 末) 2022年 4 月20日	15,837	△6.8	1,915.15	△0.6	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2021年4月21日～2022年4月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	16,990円
第23期末	15,837円
既払分配金	0円
騰落率	-6.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.8%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ウエストホールディングス、ベイカレント・コンサルティング、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、レーザーテック

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、FOOD & LIFE COMPANIES、そーせいグループ、シスメックス、ラクスル

第23期：2021年4月21日～2022年4月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は前期末比ではほぼ横ばいとなりました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから、上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コ

ロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、引き続き米金融政策への懸念などから下落する局面もあったものの、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね61～67銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

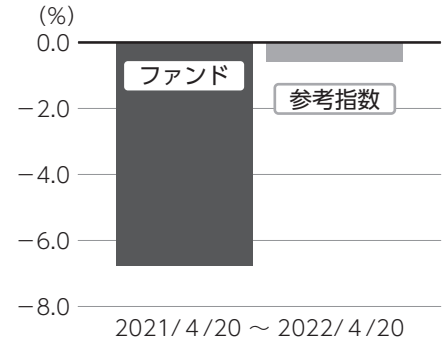
前期当期末対比では、独自の業績ドライバーにより業績の拡大が期待される「コナミホールディングス」や「富士フイルムホールディングス」など20銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し「東京応化工業」、「小糸製作所」など20銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第23期
	2021年4月21日～2022年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,837

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の株式市況においては、ロシア・ウクライナ問題の不透明感が残るものの、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるに

つれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。また、中期的には、新型コロナウイルスのワクチンの普及により経済活動の正常化が期待されることや、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりなどを背景に、株式市況は堅調に推移すると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2021年4月21日～2022年4月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	292	1.705	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(141)	(0.825)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(136)	(0.792)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.092	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.092)	
合 計	308	1.797	

期中の平均基準価額は、17,119円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

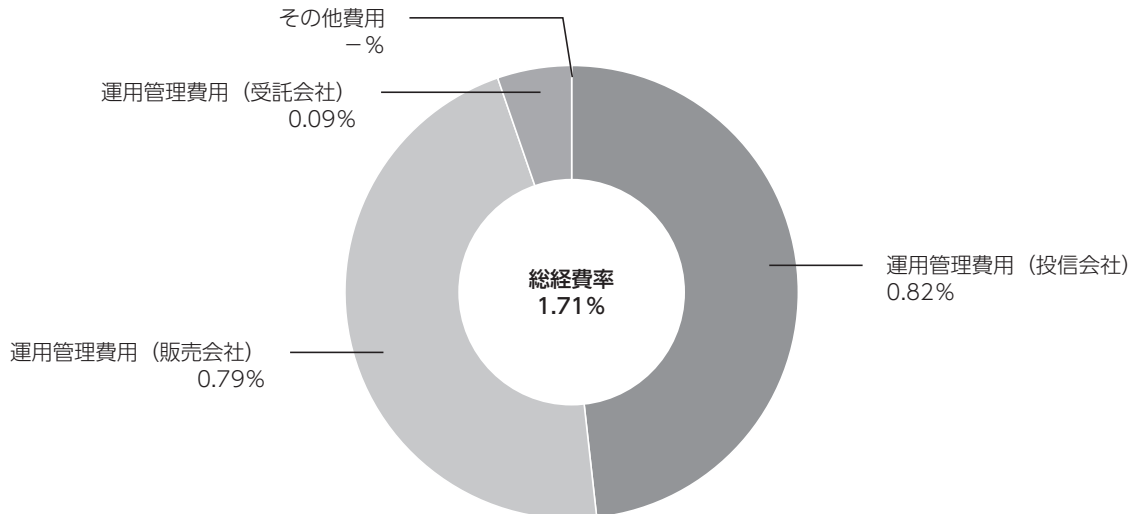
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		442	1,424,737	344	1,072,537
		(51)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月21日～2022年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,497,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,953,385千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2022年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,424	百万円 261	% 18.3	百万円 1,072	百万円 140	% 13.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 6	百万円 11	百万円 59

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,826千円
うち利害関係人への支払額 (B)	309千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
ウエストホールディングス	8.6	5.9	30,090	
五洋建設	16.9	—	—	
食料品 (1.7%)				
森永乳業	—	2.3	11,615	
サントリー食品インターナショナル	—	4.2	20,496	
日清食品ホールディングス	1.6	—	—	
化学 (10.3%)				
昭和電工	7.1	15.2	36,616	
住友化学	39.7	—	—	
三菱瓦斯化学	12.9	9	16,785	
J S R	—	10.2	35,904	
東京応化工業	3.9	—	—	
トリケミカル研究所	9.7	11.8	30,986	
富士フィルムホールディングス	—	5.3	39,606	
資生堂	2.7	3.9	23,868	
ユニ・チャーム	—	2	8,896	
医薬品 (5.4%)				
そーせいグループ	18.1	20.5	26,301	
第一三共	10.5	26	75,309	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日東紡績	—	5.4	13,440	
東海カーボン	23.1	16	16,976	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	2.7	—	—	
住友金属鉱山	4.2	—	—	
機械 (4.2%)				
SMC	0.5	0.6	39,084	
ダイフク	2.5	1	8,050	
CKD	10	11.7	19,843	
THK	4	4.5	11,772	
電気機器 (25.0%)				
イビデン	9.3	10.5	57,645	
富士電機	5.5	8	45,040	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	4.3	5.8	26,419	
日本電産	1.9	2	17,452	
ルネサスエレクトロニクス	—	28.6	38,409	
ソニーグループ	4	5	57,150	
TDK	1.3	4	16,280	
アドバンテスト	4.4	4.1	34,604	
キーエンス	0.3	0.3	16,077	
シスメックス	—	3	26,859	
レーザーテック	1.9	0.7	12,663	
新光電気工業	5.5	6.9	38,778	
太陽誘電	5.3	—	—	
小糸製作所	3.9	—	—	
S C R E E Nホールディングス	2.3	2.6	27,118	
東京エレクトロン	1.1	1	54,730	
輸送用機器 (9.4%)				
豊田自動織機	4.1	3.6	28,440	
デンソー	5.4	6.8	51,258	
川崎重工業	6.9	—	—	
いすゞ自動車	—	11.5	18,181	
トヨタ自動車	6.4	28	63,238	
スズキ	—	3.8	15,678	
精密機器 (4.2%)				
オリンパス	8.1	9.1	21,780	
HOYA	1.1	1	13,025	
朝日インテック	10.6	16.4	44,263	
陸運業 (1.1%)				
東海旅客鉄道	1	1.3	21,027	
情報・通信業 (12.7%)				
NECネットエスアイ	—	17.5	29,382	
テクマトリックス	—	10	20,190	
GMOペイメントゲートウェイ	1	1.1	12,243	
インターネットイニシアティブ	6	—	—	
マネーフォワード	6.8	3.3	16,665	
ブレイド	0.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Appier Group	—	8	8	7,952
ビジョナル	—	1.3	1.3	9,360
ラクスル	—	4	4	11,480
スマレジ	2.7	—	—	—
Sansan	0.9	14	14	18,424
ギフトイ	5	—	—	—
Zホールディングス	12.5	28	28	14,560
エヌ・ティ・ティ・データ	—	17.8	17.8	42,221
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.8	—	—	—
コナミホールディングス	—	7	7	56,490
ソフトバンクグループ	3	—	—	—
卸売業 (2.8%)				
伊藤忠商事	—	4.6	4.6	18,547
三井物産	13.7	10	10	32,940
小売業 (4.0%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	9.6	11.5	11.5	37,030
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.5	9.9	9.9	18,819
ファーストリテイリング	0.3	0.3	0.3	19,341

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (3.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	82.6	77	77	59,628
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	5	—	—	—
保険業 (4.3%)				
第一生命ホールディングス	14.6	17.6	17.6	47,432
東京海上ホールディングス	2.6	4.8	4.8	32,601
不動産業 (2.4%)				
三井不動産	—	16.8	16.8	45,654
サービス業 (6.1%)				
エムスリー	2.8	—	—	—
アウトソーシング	6.9	—	—	—
セブテニ・ホールディングス	33.8	67.3	67.3	43,341
サイバーエージェント	12.9	—	—	—
フルキャストホールディングス	—	8	8	19,616
ペイカレント・コンサルティング	1.5	1.3	1.3	50,505
ユービーアール	2	—	—	—
合 計	株数・金額	511	660	1,876,184
	銘柄数<比率>	64	64	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,876,184	94.8
コール・ローン等、その他	103,783	5.2
投資信託財産総額	1,979,967	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,979,967,825
コール・ローン等	89,886,145
株式(評価額)	1,876,184,050
未収配当金	13,897,630
(B) 負債	48,585,537
未払金	31,180,674
未払解約金	358,928
未払信託報酬	17,045,899
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	1,931,382,288
元本	1,219,518,334
次期繰越損益金	711,863,954
(D) 受益権総口数	1,219,518,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	15.837円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,003,761,516円
 期中追加設定元本額 327,452,909円
 期中一部解約元本額 111,696,091円
 また、1口当たり純資産額は、期末15.837円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年4月21日～ 2022年4月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	365,322,548円
分配準備積立金額	346,541,406円
当ファンドの分配対象収益額	711,863,954円
1万口当たり収益分配対象額	5.837円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,673,846
受取配当金	28,682,393
受取利息	137
その他収益金	112
支払利息	△ 8,796
(B) 有価証券売買損益	△140,689,895
売買益	228,291,606
売買損	△368,981,501
(C) 信託報酬等	△ 33,925,378
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△145,941,427
(E) 前期繰越損益金	346,541,406
(F) 追加信託差損益金	511,263,975
(配当等相当額)	(308,787,380)
(売買損益相当額)	(202,476,595)
(G) 計(D+E+F)	711,863,954
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	711,863,954
追加信託差損益金	511,263,975
(配当等相当額)	(308,787,380)
(売買損益相当額)	(202,476,595)
分配準備積立金	346,541,406
繰越損益金	△145,941,427

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。